第３部　令和８年度に講じる主な環境保全施策

基　本　方　針

今日の環境問題は、地球温暖化、循環型社会の形成、生物多様性の確保など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人とが「共生」できる社会を構築していくためには、県民、事業者、行政の各主体が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、協働していく必要があり、国の第六次環境基本計画の策定や、令和６年能登半島地震の発生などの社会情勢の変化を踏まえ、令和８年７月に改定した「環境総合計画」に基づき、持続可能な循環型社会や、自然と人とが共生できる社会の構築を推進する。

持続可能な循環型社会の構築については、全国と比べて温室効果ガスの排出割合が高い家庭部門や運輸部門を中心とした取組の強化により、カーボンニュートラルに向けたあらゆる主体による実践につなげるとともに、県庁も率先して温室効果ガス削減に取り組む。あわせて、３R（リデュース、リユース、リサイクル）及びリニューアブル（再生可能な資源への切り替え）の推進による循環型社会の形成を図るとともに、豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承に向け、大気環境や水環境など、生活環境の保全に積極的に取り組む。

自然と人とが共生できる社会の構築については、トキと人との共生に向けた取り組みの推進や生物多様性の保全など、持続可能な自然環境の構築に取り組むとともに、県民理解と利用促進を通した自然公園の保護と利用の好循環の形成や、種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理に取り組む。

以上を基本として、令和８年度においては、次の６本を柱に環境保全など広く県民生活の安全・安心に関わる施策を推進する。

Ⅰ　地球環境の保全
Ⅱ　循環型社会の形成
Ⅲ　自然と人との共生
Ⅳ　生活環境の保全
Ⅴ　質の高い環境の形成に資する産業活動の推進
Ⅵ　環境を通じた人づくり・地域づくり

Ⅰ　地球環境の保全

中長期に渡る温室効果ガスの削減に向けた国の対応を見据えながら、県として、家庭、学校、地域、事業者、工場・施設における具体的な取組を更に深化させるため、より一層、温室効果ガスの削減効果が積み上がる取組を展開する。

特に、近年、省エネ・節電への関心が高まりを見せていることから、引き続き、気候変動対応アクションプラン等により、いしかわ版環境ISOの普及を促進するなど、さらなる裾野拡大と取組の深化を図る。

1　地球温暖化防止

(1) 県民、事業者等による温室効果ガスの排出削減

ア　電気自動車等の普及促進

［カーボンニュートラル推進課］

……51,500千円

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、住宅向けEV等充電器の設置購入に対する支援を実施する。

イ　脱炭素化気運醸成事業

［カーボンニュートラル推進課］

……2,000千円

「いしかわゼロカーボンの日」における表彰式の開催や、一斉ライトダウンの呼びかけ等により、脱炭素の気運を醸成する。

ウ　ZEH等の普及促進

［カーボンニュートラル推進課］

……93,050千円

ZEH等の新築等への支援を実施する。

エ　いしかわ家庭版環境ISOの推進

［カーボンニュートラル推進課］

……3,400千円

「気候変動対応アクションプラン」などの推進により、本県独自の環境ISOの更なる普及促進を図る。

・インセンティブの付与：
　家庭向けに取組実績等に応じエコチケットの交付等

・取組の裾野拡大：
　エコレンジャー認定制度

オ　事業者向け脱炭素化サポート事業

［カーボンニュートラル推進課］

……12,000千円

金融機関と連携した伴走支援などにより、脱炭素化をサポートする窓口の機能強化を図るほか、いしかわ事業者版／工場・施設版環境ＩＳＯの普及促進等を通じて、県内事業者の脱炭素化に向けた取組を推進する。

カ　ゼロエネ住宅技術者養成講習事業

［カーボンニュートラル推進課］

……400千円

省エネ住宅の普及促進を図るため、技術者の養成に取り組む。

キ　住宅向け太陽光発電設備等の普及促進

［カーボンニュートラル推進課］

……150,625千円

県内の住宅への太陽光発電設備等の整備への支援を実施する。

ク　「いしかわ省エネ家電・機器購入応援キャンペーン」の実施

［カーボンニュートラル推進課］

……720,000千円

省エネ性能の高い家電等の購入者に対してキャッシュポイント等を交付する。

ケ　宅配ボックスの普及促進

［カーボンニュートラル推進課］

……12,700 千円

再配達にかかる CO_2 排出削減に向けた宅配ボックス購入に対する支援を実施する。

コ　脱炭素先行地域の取り組みによる災害レジリエンスの強化

［カーボンニュートラル推進課・交通総合対策監室］

……106,500 千円

のと里山空港の太陽光発電設備・蓄電池の導入、能登の道の駅のグリーンステーション化の推進、金沢港エリアでの太陽光発電設備を活用した脱炭素化の推進を実施する。

サ　県立学校の災害レジリエンス強化

［カーボンニュートラル推進課］

……18,000 千円

太陽光発電設備・蓄電池の導入に向けた可能性調査を実施する。

シ　自立分散型のオフグリッド集落の整備

［カーボンニュートラル推進課］

……5,000 千円

能登のモデル集落への支援を実施、普及啓発セミナーを開催する。

ス　家庭における脱炭素化の取り組みの推進

［カーボンニュートラル推進課］

……24,500 千円

省エネの取り組みによる温室効果ガス削減効果を見える化するとともに、J-クレジット制度を活用したインセンティブを付与する仕組みを構築する。

セ　農地における再生可能エネルギー導入モデルの確立

［カーボンニュートラル推進課］

……24,400 千円

小水力・太陽光・小型風力発電の可能性調査を実施する。

(2) 県庁における温室効果ガスの排出削減

「環境総合計画」に基づく県庁グリーン化率先行動として、県庁自らがごみの減量化やリサイクル、省資源・省エネルギーなどの環境保全行動に努めることにより、県民・事業者等の意識啓発や、環境保全対応の行動につなげる。

県庁における温室効果ガス排出削減の加速化

［カーボンニュートラル推進課］

……1,999,200 千円

照明の LED 化、太陽光発電設備の導入を進める。

(3) 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

いしかわの森整備活動 CO_2 吸収量認証事業

［森林管理課］

……700 千円

森林整備活動の成果を二酸化炭素吸収量で認証することにより、森づくり活動実施へのインセンティブを企業・団体に付与し、森林による二酸化炭素の吸収・固定の促進を図る。

2　気候変動の影響への適応

気候変動の影響による被害の防止・軽減を図るため、農林水産業や自然災害等の各分野において影響に対する適応策を推進するとともに、気候変動の予測、影響等に関する情報の収集・提供を行う。

クーリングシェルターの利活用の推進

［カーボンニュートラル推進課］

……1,000 千円

県内のクーリングシェルターを一元的に確認できるデジタルマップを制作する。

Ⅱ　循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り少なくした社会の構築を目指すためには、廃棄物の排出抑制（リデュース）、製品等の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の３Ｒを推進していく必要があり、そのための施策や具体的行動に取り組むこととしている。

そのうえで、現状の技術をもってしても３Ｒできずに最終処分せざるを得ない廃棄物については、その適正な処分を推進する。

さらに、産業廃棄物の不適正処理に対しては、法令及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき、厳正に対処する。

１　廃棄物等の排出抑制

(1) プラスチック資源循環の推進

［資源循環推進課］

……500千円

協定締結による使い捨てプラスチックの削減に向けた取組促進などによりプラスチック資源循環を推進する。

(2) 食品ロス削減の推進［資源循環推進課］

……7,000千円

食品ロス削減に取り組む飲食店等の登録制度を通じた普及啓発や家庭の食品の寄附を募るフードドライブを実施する事業者の支援のほか、10月の食品ロス削減月間に合わせて、家庭で取り組める食品ロス削減について啓発を強化することにより食品ロス削減を推進する。

(3) 産業廃棄物排出実態調査［資源循環推進課］

……1,727千円

排出事業者等に対して廃棄物の排出実態調査を行い、廃棄物の最新の動向を常に把握し、廃棄物の適正処理の資料とする。

(4) 廃棄物減量化アドバイザー派遣事業

［資源循環推進課］

……1,594千円

廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの３Ｒに取り組む企業を支援するため、３Ｒ推進アドバイザーを派遣するほか、排出事業者が自ら優良な産業廃棄物処理業者を選定できるよう、処理業者の情報公開やエコアクション21などの環境マネジメントの認証取得の支援を図る。

２　循環資源の再使用、再生利用・熱回収

(1) 自動車リサイクル適正処理指導事業

［資源循環推進課］

……95千円

自動車リサイクル法に基づき、解体業者、破砕業者等に対する許可事務や指導により、使用済自動車の適正な処理体制の確立を図る。

(2) 石川県エコ・リサイクル製品認定事業

［資源循環推進課］

……517千円

エコ・リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品の利用拡大とリサイクル産業の育成を図るとともに、廃棄物の再資源化を推進する。

(3) リサイクル推進費補助金［資源循環推進課］

……2,740千円

循環型社会の構築を目指し、県民、事業者に対してリサイクルへの理解と実行を促進していくために、エコモーションキャンペーン実行委員会への助成を行い、テレビ放送による普及啓発を図る。

(4) 使用済プラスチック再製品化推進事業

［資源循環推進課］

……3,500千円

事業者等が一体として実施するケミカルリサイクル、再製品化及び再生製品を活用した啓発活動の取組を公募して助成する。

3　適正な処分

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業
［資源循環推進課］
……182,682 千円

市町と連携し、漂着木造船を含む海岸漂着物等の円滑な処理を行うとともに、発生を抑制するための普及啓発を実施する。

(2) 産業廃棄物処理推進事業［資源循環推進課］
……7,646 千円

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石川県廃棄物適正処理指導要綱に基づき産業廃棄物処理施設に係る事前審査、設置許可申請に係る審査、県外からの産業廃棄物の搬入協議等を行い、産業廃棄物の秩序ある処理体制を確立する。

(3) 産業廃棄物排出事業者適正処理指導事業
［資源循環推進課］
……1,781 千円

産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、廃棄物処理法に基づく処理計画策定の指導や廃棄物対策についての講習会を開催し、廃棄物の減量化等を推進する。

(4) PCB廃棄物処理対策事業［資源循環推進課］
……4,504 千円

契約等手続きの支援、効率的な収集・運搬の調整を行い、事業者の負担を軽減することで、低濃度 PCB 廃棄物の期限内処分を促進する。

(5) 産業廃棄物処理施設整備資金融資
［資源循環推進課］
……（予算 350 千円）
新規融資枠５億円

中小企業者による産業廃棄物処理施設の整備を支援するため、長期・低利の融資を行う。

・融資限度額：
　最終処分場５億円、焼却施設１億円
・金利：年2.00％（令和７年４月現在）
・期間：10年以内（内据置２年以内）

(6) 能登半島地震災害廃棄物処理対応調査・検証事業［資源循環推進課］
……7,500 千円

今後の災害廃棄物処理の円滑化に向けて、令和６年能登半島地震及び令和６年奥能登豪雨における市町等の災害廃棄物処理の具体の対応を取りまとめ、知見を整理する。

4　不適正処理の防止

不法投棄等不適正処理防止対策の推進
［資源循環推進課］
……24,944 千円

不法投棄や不適正処理防止のための産業廃棄物監視機動班を南加賀、石川中央、能登中部、能登北部の各保健福祉センターに配置する。

また、市町職員の県職員併任制度により不適正処理事案の早期発見・早期対応に努めるとともに、スカイパトロールや県境における車両路上検査等を実施する。

Ⅲ　自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に継承し、また、潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山や里海に代表される本県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人とが共生できる社会づくりを進める必要がある。

身近な自然である里山里海の保全・利用というアプローチを中心とした生物多様性の確保に向けて、県民、企業、NPO 等の里山保全活動への参加を促す各種の取組を進めるとともに、自然公園施設の充実、野生鳥獣の適切な保護管理、いしかわ自然学校の管理運営に対する補助など、自然とのふれあいについてなお一層の推進に努める。

1　地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

(1) 自然公園の適切な保護管理

ア　白山国立公園の施設整備
［自然環境課］
……72,000 千円

白山国立公園内の施設の改修を行う。

イ　国定公園等環境整備事業［自然環境課］
……86,886 千円

国定公園内の施設等の改修を行う。

ウ　白山の自然環境の保全・利用
［白山自然保護センター］
……2,366 千円

白山国立公園の諸施設での展示や、自然観察会の開催等の普及啓発活動を行う。

また、白山の地質、人文、動植物などに関する調査研究活動を推進する。

エ　海の自然普及啓発推進事業［自然環境課］
……26,191 千円

のと海洋ふれあいセンターにおいて、海の調査研究活動を進めるとともに、多彩な生きものたちとのふれあいを通し、海の自然への理解促進に努める。

(2) 里山里海の保全・利用

ア　世界農業遺産活用推進・魅力発信事業
［里山振興室］
……9,000 千円

先進国として初めて認定された世界農業遺産「能登の里山里海」を積極的に活用し、生業の維持・創出に向けた里山里海の保全・利活用や「能登の里山里海」の価値の再認識と共有に向けた取組を推進する。

- 企業とタイアップしたスタディツアーの実施
- 未来につなげる「能登の一品」の普及による魅力発信
- 認定地域と連携した首都圏等での共同販売・PR 等
- 高校生を対象とした生業体験・意見交換会の実施
- GIAHS ガイド育成を通じた世界農業遺産の理解促進
- 「里山里海カフェ」の開催支援
- 大学生と小学生による協同学習

イ　いしかわ里山みらいファンド事業資金貸付金　［農業経営戦略課（里山振興室）］
……10,700,000 千円

地元金融機関の協力のもと創設した380億円のファンドの運用益と、民間企業からの寄付金の活用により、里山里海の資源を活用した生業の創出やスローツーリズムの推進などに取り組む。

- 里山里海の資源を活用した生業の創出
  新商品・新サービス開発支援、新商品・新サービス開発に係る事前調査、支援、開発商品・サービスの改良・販路拡大支援、生業創出・事業再建支援
- チャレンジ精神旺盛な「生業の担い手」の参入支援
- 里山里海地域の振興

地域を元気にするイベント支援、里山里海地域資源維持・継承支援
・スローツーリズムの推進
多様な滞在メニューの開発支援　など
・多様な主体の参画による里山保全活動の推進
里山ポイント制度など
・里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

ウ　いしかわ版里山づくりISOの推進
［里山振興室］
……640千円

企業・NPO・学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進する。

エ　いしかわ農林水産業ボランティアの推進
［里山振興室］
……22,200千円

企業や都市住民など多様な主体の参画による里山の保全・利用を進めるため、「いしかわ農林水産業ボランティア」活動を実施する。

オ　里山の森づくりボランティアの推進
［森林管理課］
……7,100千円の一部

いしかわ森林環境税を活用し、NPOや地域団体等が里山林等の保全整備等を行う「森づくりボランティア」活動を支援する。

2　種の保存の推進

(1) トキ分散飼育の推進［自然環境課］
……46,329千円

トキの飼育・繁殖に努め、希少種の保存に貢献するとともに、トキの公開展示を通じて、生態や生息環境の理解促進に努める。

(2) トキ舞ういしかわの実現に向けた次代へつなぐ環境教育の推進［自然環境課］
……2,000千円

子どもたちがトキについて学び、身近な環境保全活動に向けて行動するきっかけづくりとして「トキ舞ういしかわアクションシート」を配布するほか、「トキこども検定」を実施し、環境教育の推進を図る。

(3) 能登でのトキ放鳥受入の推進
［自然環境課、里山振興室、生産振興課、ブランド戦略課、森林管理課］
……72,470千円

能登の創造的復興のシンボルとして「トキが舞う能登」を実現するため、放鳥式の開催、放鳥直前PRイベントの開催、観察マナーの啓発、県・能登9市町、専門家等からなるモニタリングチームの発足、救護体制の充実等を進める。

(4) ライチョウ飼育の推進［自然環境課］
……13,705千円

本県にゆかりの深いライチョウの飼育繁殖技術の確立に取り組むとともに、ライチョウの公開展示を通じて、種の保存の重要性について理解促進に努める。

(5) 希少野生動植物の保護及び外来種対策
［自然環境課、白山自然保護センター］
……3,740千円

保護の必要性が高い種として指定した希少野生動植物種について、モニタリング調査を行うとともに、特に緊急の保全対策が必要な種については、保護増殖事業に取り組む。また、県内で分布域が拡大している特定外来生物については、防除の取組を進める。

3　野生鳥獣の保護管理の推進

(1) 大型獣対策の推進［自然環境課］
……73,918千円

クマ対策として、本県におけるクマの生息数等の調査を行うとともに、市街地での出没を想定した地域住民参加型の実地訓練、市町職員・捕獲隊員を対象とした捕獲技術向上研修の実施等により、さらなる対応力強化を図り、人身被害の未然防止を図る。

イノシシ、シカについては、生息状況調査を行い、調査結果を市町に提供することで捕獲の促進を図り、農林業被害の防止につなげる。

(2) ニホンジカの捕獲促進［自然環境課］
……18,487千円

ニホンジカの生息数が増加傾向にあることから、生息数抑制に向けた捕獲を行い、生態系へ

の悪影響や農林業被害の未然防止につなげる。

(3) 狩猟者の確保・育成［自然環境課］

……12,510千円

狩猟者の確保対策として、狩猟免許の取得につなげるため、狩猟の魅力を伝えるブースの出展や、狩猟現場を体験する等、狩猟の魅力を発見するためのセミナーの開催、女性を対象とした狩猟の魅力体験ツアーを開催するほか、市町が行う捕獲補助者の養成を支援するための講師派遣を実施する。

また、狩猟者の育成対策については、狩猟者の経験や技能レベルに応じた捕獲技術の習得研修等を実施し、捕獲の促進を図る。

4　自然とのふれあいの推進

(1) いしかわ自然学校の推進［自然環境課］

……6,273千円

自然体験を通した環境教育プログラムを提供する自然学校の運営等に対し支援することにより、自然と人が共生する豊かないしかわづくりを推進する。

(2) いしかわ里山サウンドウェイブの実施［自然環境課］

……475千円

生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるため、COP10名誉大使を務め、県森林公園で「MISIAの森プロジェクト」を開催しているMISIAの協力を得て、普及啓発を実施する。

Ⅳ　生活環境の保全

ふるさとの環境の保全・保護が地域の個性を磨くうえでも重要であることから、石川の良好で恵み豊かな環境を次の世代に継承すべく、水環境、大気環境、土壌環境など、生活環境の保全に積極的に取り組むこととしている。

1　流域全体として捉えた水環境の保全

(1) 健全な水環境の保持

地盤沈下対策事業、地下水保全対策事業
［環境政策課］

……12,995 千円

金沢・手取地域において地盤沈下量のモニタリング調査を実施し、地盤沈下防止対策の資料とする。

地下水は、県民生活や事業活動にとって欠くことのできない貴重な資源であることから、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づいて、地下水の保全に努めていく。

・地下水使用合理化計画書の提出義務化
　金沢・手取地域
　　年間揚水量40万m^3を超える事業所・工場
・揚水量報告による地下水利用状況の把握
　七尾地域
　　吐出口断面積12cm^2を超えるもの
　金沢・手取地域
　　吐出口断面積50cm^2を超えるもの
・地下水位の観測井戸　12ヶ所、18井

(2) 良好で安全な水質の保全

ア　水質環境基準等監視調査事業
［環境政策課］

……54,098 千円

人の健康の保護や生活環境を保全するため、県内全域における公共用水域及び地下水の水質状況について、モニタリング調査を行う。

・河川、湖沼、海域
　調査地点　49水域145地点
　調査項目・物質　pH、BOD、COD、
　　カドミウム他53項目
・地下水
　観測井戸　161井戸
　調査項目・物質　pH、水温、電気伝導率、
　　カドミウム他28項目

イ　排水基準監視指導事業［環境政策課］

……2,902 千円

水質汚濁防止法に基づき、工場などにおける排水基準の遵守状況を監視指導する。

ウ　生活排水処理施設整備普及促進事業
［都市計画課］

……34,417 千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施する生活排水処理施設整備事業に対し助成する。

○生活排水処理施設整備普及促進費補助金の概要
　補助対象
　・公共下水道事業では、整備率の低い市町を対象とする。
　　生活排水処理重点地域：
　　　下水道処理人口整備率60％以下かつ汚水処理人口整備率80％以下を対象
　　生活排水処理重点地域以外：
　　　下水道処理人口整備率50％以下かつ汚水処理人口整備率80％以下を対象
　・農業等集落排水事業及び浄化槽整備事業は、全市町を対象とする。

エ　農業集落排水整備事業［都市計画課］

……219,558 千円

農村生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

・機能強化（改築更新）
実施箇所：金沢市別所地区ほか17地区
補助率：国50％・市町50％
・計画策定
実施箇所：七尾市外地区ほか３地区
補助率：国50％・市町50％、国100％

オ　流域下水道事業（事業会計）［都市計画課］
……5,400,164 千円

都市における生活環境の改善を図るため、梯川処理区、犀川左岸処理区の流域下水道の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

カ　閉鎖性水域水環境保全事業［環境政策課］
……2,644 千円

水質浄化技術を検証するとともに、流入負荷の一層の低減や水辺植生の保全管理を進め、閉鎖性水域の水環境の保全を目指す。

キ　安全で安定した飲料水確保事業
［環境政策課］
……6,822 千円

将来にわたって安全でおいしい飲料水を確保するため、「石川県水道水質管理計画」に基づき、水道事業者の水質検査の徹底を推進するなど、水質管理の充実を図る。

ク　水道用水供給事業（事業会計）［水道企業課］
……14,646,132 千円

手取川ダムに一日最大440,000m^3の給水可能な水源を確保し、一日最大244,000m^3を給水できる施設により、七尾市以南の９市４町に対して水道用水の安定供給を行う。また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の耐震化（２系統化）の推進に引き続き取り組む。

２　大気（悪臭、騒音等を含む）

(1) 大気汚染監視事業［環境政策課］
……92,306 千円

石川県大気汚染監視システムによる大気汚染常時監視や、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。

・大気汚染の常時監視：環境大気測定局16局、自動車排出ガス測定局１局、発生源監視局１局、移動測定局１局
・測定機器等の整備：浮遊粒子状物質測定機、窒素酸化物測定機等
・調査する有害大気汚染物質：ベンゼン、トリクロロエチレン等21物質

(2) アスベスト対策費［環境政策課］
……877 千円

石綿の飛散防止を図るため立入調査等を実施する。

(3) 騒音対策の推進［環境政策課］
……7,507 千円

北陸新幹線（富山県境～福井県境）沿線において騒音環境基準等の達成状況を調査する。

県内の道路において、自動車交通騒音の騒音環境基準の達成状況を調査する。

小松基地周辺において、国、市町と連携し、航空機騒音を調査する。

３　化学物質関係

(1) 酸性雨調査事業［環境政策課］
……498 千円

動植物の生育等への影響が懸念される酸性雨の実態を経年的に把握するため、調査を実施する。

・酸性雨実態調査：県保健環境センター（金沢市）
・土壌・植生モニタリング：石動山、宝立山

(2) ダイオキシン類削減対策の推進
ダイオキシン類環境調査事業［環境政策課］
……15,192 千円

大気、水質、土壌等の汚染状況の常時監視をダイオキシン類測定計画に基づき実施する。

ア　一般環境調査
・大気調査　　６地点
・水質調査　　22地点
・底質調査　　22地点
・地下水調査　６地点
・土壌調査　　６地点

イ　発生源周辺調査
・大気調査　　３地点

(3) 化学物質汚染防止対策の推進
化学物質等環境汚染対策事業［環境政策課］
……2,012 千円

生物や人体に影響を与える化学物質について、環境中における残留状況や汚染状況等の実態を調査し、環境対策の資料とする。

4　環境美化、修景、景観形成

本県の良好な自然環境や景観を保全するため、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の普及を図り、空き缶等の投棄の禁止や散乱防止を推進するとともに、花や緑の植栽に配慮するなど、修景に努める。

5　開発行為に係る環境配慮［環境政策課］

……1,130 千円

道路の建設等一定規模以上の開発事業について、「環境影響評価法」及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づく環境影響評価制度の適正な運用を図るとともに、その他の開発行為についても環境配慮を進める。

Ⅴ　質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

地球温暖化の防止や循環型社会の構築のためには、産業活動において、環境に配慮した取組が必要なことから、企業等の事業活動における産業廃棄物の排出抑制や省資源・省エネルギーへの取組を支援する。

１　環境に配慮した産業活動の推進

事業活動による環境への負荷を低減させるため、事業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の排出抑制、環境に配慮した製品・サービスの調達など、環境に配慮した取組の拡大を図る。

２　環境ビジネスの推進

環境保全資金融資［環境政策課］

……（予算 150 千円）新規融資枠 1.5 億円

中小企業者が実施する環境保全のための施設整備などに対し長期・低利の融資を行う。

・融資限度額：50,000千円
・金　　利：年2.40％以内
　　（令和８年４月現在）
・期　　間：10年以内（ただし、環境 ISO 14001の導入事業は５年以内）

３　農業・農村における多面的機能の維持・発揮

農林水産業・農山漁村における多面的な機能の維持・発揮のため、農地や森林等の適正な保全・管理の推進や、農林水産業資源の有効利用の促進、野生鳥獣被害対策の推進などを行う。

Ⅵ　環境を通じた人づくり・地域づくり

環境への負荷が少なく持続可能な社会を実現するためには、多様な主体が、様々な機会を通じて、環境問題について学び、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが重要であるため、県民一人ひとりが環境問題を自らの問題として捉え、環境保全活動に取り組んで行けるよう環境教育・環境学習を推進する。

1　環境教育・環境学習の推進

(1) 県民エコステーション事業

［環境政策課、カーボンニュートラル推進課］

……22,092 千円

県民、事業者、行政が協働して、環境に配慮した行動を実践していくための活動拠点として開設している「県民エコステーション」において、次の事業を展開し、県民・事業者の自主的な環境保全活動を支援する。

ア　いしかわエコハウスを活用した環境学習の実施

住宅省エネ技術を取り入れた「いしかわエコハウス」において、県内企業等が開発・製造した設備・装置・素材の共同ショールームとして、省エネ効果を体験的に学んでいただくとともに、エコ住宅の新築やエコ改修に関する実地研修を行い、県民、学生等の交流の場として活用する。

イ　環境情報交流サロンの開設

環境講座受講者等による「環境情報交流サロン」を定期的に開催して、エコクッキング教室やグリーンカーテンなどの実践活動の輪を広げていくとともにエコハウスを活用した県民と環境保全団体との交流を推進する。

ウ　環境情報の提供

県民・事業者に環境に関するイベント情報や人材情報などを提供するため、ホームページを充実するとともに、機関誌Ｅ－GAIA、自然と環境の総合情報誌、メールマガジンや環境ライブラリーを充実して環境情報を発信する。

エ　地球温暖化対策事業の推進

地域における地球温暖化対策を進めるため、地球温暖化対策推進法に基づく石川県地球温暖化防止活動推進センターとして、いしかわ事業者版／工場・施設版環境 ISO の登録審査・普及、地球温暖化防止活動推進員の育成、家庭の省エネ診断、電気自動車の普及などを行う。

オ　普及啓発の実施

いしかわエコハウスの見学者への案内を通じて、住宅の省エネ化による温暖化対策の取組等の普及啓発を推進するとともに、県民・事業者に環境保全への理解を深めてもらう。

カ　団体の活動支援

主として環境保全を目的とする団体等が行う環境保全活動に要する経費に対し助成し、環境保全活動の裾野を広げる。

キ　講師派遣事業

県民・事業者が実施する講演会・学習会等へ講師を派遣する。

(2) エコハウス機能活用事業

［カーボンニュートラル推進課］

……3,608 千円

省エネ・創エネの更なる普及に向け、最新の省エネ技術を取り入れたエコハウスを活用したセミナーを開催する等、省エネ・創エネの理解促進を図る。

2　地域資源を活用した持続可能な地域づくり

持続可能な地域づくりのため、地域のエネルギー・バイオマス資源の有効活用や、里山里海における地域資源の魅力発信・生業の創出を図る。

3　環境研究、国際環境協力の推進

(1) 白山自然保護センターやのと海洋ふれあいセンター、保健環境センターなどの公設研究機関や県内の大学等が連携し、環境保全に関する研究を進め、その成果を共有し、環境施策に反映する。

石川県環境総合計画（令和４年９月改定）の行動目標について（目標年次：令和７年度）

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室
第１章　地球環境の保全				
（１）地球温暖化防止				
①県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制				
1	家庭版環境 ISO 認定家庭（エコファミリー）数	143,930家庭 （令和７年度）	120,000家庭	カーボンニュートラル推進課
2	地域版環境 ISO 認定地域数	105地域 （令和７年度）	120地域	カーボンニュートラル推進課
3	学校版環境 ISO 認定学校数	348校 ［全校の99%］ （令和７年度）	県内全校	カーボンニュートラル推進課
4	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	222園 ［全園の60%］ （令和７年度）	全園の７割	カーボンニュートラル推進課
5	新築住宅に占める ZEH（ZEH Nealy, ZEH Oriented を含む）の割合	51.5% （令和６年度）	24%	カーボンニュートラル推進課
6	ゼロエネ住宅アドバイザー認定者数	293 （令和７年度）	200人	カーボンニュートラル推進課
7	事業者版環境 ISO、工場・施設版 ISO 登録事業所数	1,077事業所 （令和７年度）	1,000事業所	カーボンニュートラル推進課
8	乗用車における環境配慮型自動車が占める割合（EV，PHV，FCV，HV）	21.8% （令和６年度）	26%	カーボンニュートラル推進課
9	EV，PHV，FCV の普及台数	6,945台 （令和６年度）	6,400台	カーボンニュートラル推進課
10	１人１日あたりごみ排出量	890g （令和６年度）	880g	資源循環推進課
11	美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数	1,547店舗 （令和７年度）	1,650店舗	資源循環推進課
12	いしかわエコデザイン賞の受賞件数	218件 （令和７年度）	200件	カーボンニュートラル推進課
②緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定				
13	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	8.2万 ha （令和７年度）	12万 ha	森林管理課
14	間伐等実施面積	4,388ha （令和７年度）	4,026ha 以上	森林管理課
15	県産材供給量	128千㎥ （令和７年度）	222千㎥	森林管理課
16	緑の基本計画策定市町数	12市町 （令和７年度）	17市町 （緑の基本計画策定対象となる全市町）	公園緑地課

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室
	③県庁における温室効果ガスの排出抑制（県庁グリーン化率先行動プラン）			
17	電気使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	109,786MWh （令和７年度）	103,700MWh	カーボンニュートラル推進課
18	冷暖房用等燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	15,710t-CO_2 （A 重油 2,196kL 灯油 2,240kL 都市ガス 1,845千m^3 プロパンガス 60千m^3） （令和７年度）	16,715t-CO_2	カーボンニュートラル推進課
19	公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	2,708t-CO_2 （ガソリン 1,027kL 軽油 126kL） （令和７年度）	2,700t-CO_2	カーボンニュートラル推進課
20	水使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	896千 m^3 （令和７年度）	890千 m^3	カーボンニュートラル推進課
21	可燃ごみ排出量 ※指定管理者制度導入施設を含む	1,380t （令和７年度）	1,110t	カーボンニュートラル推進課
22	用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	115,828千枚 （令和７年度）	127,000千枚	カーボンニュートラル推進課
	（２）気候変動の影響への適応			
23	気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数	４品種・品目 （令和７年度）	６品種・品目	農林総合研究センター

第２章　循環型社会の形成

（１）廃棄物等の排出抑制

24 再掲	１人１日当たりごみ排出量	890g （令和６年度）	880g	資源循環推進課
25 再掲	家庭版環境 ISO 認定家庭（エコファミリー）数	143,930家庭 （令和７年度）	120,000家庭	カーボンニュートラル推進課
26 再掲	地域版環境 ISO 認定地域数	105地域 （令和７年度）	120地域	カーボンニュートラル推進課
27 再掲	学校版環境 ISO 認定学校数	348校 〔全校の99%〕 （令和７年度）	県内全校	カーボンニュートラル推進課
28 再掲	事業者版環境 ISO、工場・施設版 ISO 登録事業所数	1,077事業所 （令和７年度）	1,000事業所	カーボンニュートラル推進課

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室
（2）循環資源の再使用、再生利用・熱回収				
29	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	475g （令和6年度）	440g	資源循環推進課
30	一般廃棄物の最終処分量	48千トン （令和6年度）	40千トン	資源循環推進課
31	産業廃棄物の最終処分量	181千トン （令和6年度）	72千トン	資源循環推進課
32	下水汚泥の有効利用率	85.3% （令和6年度）	90%	都市計画課
33 再掲	美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数	1,547店舗 （令和7年度）	1,650店舗	資源循環推進課
（3）適正な処分				
34 再掲	一般廃棄物の最終処分量	48千トン （令和6年度）	40千トン	資源循環推進課
35 再掲	産業廃棄物の最終処分量	181千トン （令和6年度）	72千トン	資源循環推進課
36	電子マニフェストの普及率	57.2% （令和6年度）	70%	資源循環推進課
37	PCB廃棄物の保管事業者数	417事業場 （令和7年度）	0事業場 （令和8年度）	資源循環推進課
38	クリーンビーチいしかわの参加者数	47,687人 （令和7年度）	10万人	水産課
39	災害廃棄物処理計画の策定市町数	19市町 （令和6年度）	19市町	資源循環推進課
（4）不適正処理の防止				
40 再掲	電子マニフェストの普及率	57.2% （令和6年度）	70%	資源循環推進課

第3章　自然と人との共生

（1）地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

①自然公園の適切な保護管理

41	自然環境保全地域と自然公園の面積	53,615ha （令和7年度）	現状を維持 （国の拡張方針を受け、今後、市町と検討）	自然環境課
42	自然公園利用者数	2,703千人 （令和6年）	6,600千人	自然環境課

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室
	②里山里海の保全・利用			
43	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	349団体 （令和７年度）	400団体	里山振興室
44	スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	17,253人 （令和７年度）	20,000人	里山振興室
45	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （令和６年度）	13,600ha	生産振興課
46	農林水産業の新規就業者数	191人 〔新規就農者数　105人 新規林業就業者数　38人 新規漁業就業者数　21人〕 （令和７年度）	220人 〔新規就農者数　150人／年 新規林業就業者数　30人／年 新規漁業就業者数　40人／年〕	農業経営戦略課 森林管理課 水産課
47 再掲	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	8.2万 ha （令和７年度）	12万 ha	森林管理課
48 再掲	間伐等実施面積	4,388ha （令和７年度）	4,026ha 以上	森林管理課
49 再掲	県産材供給量	128千㎥ （令和７年度）	222千㎥	森林管理課
50	能登地域でのトキの放鳥の実現	令和８年５月31日に羽咋市においてトキ放鳥 （令和８年度）	令和８年度の放鳥に向けた生息環境整備や社会環境整備の推進	自然環境課
	（２）種の保存の推進			
51	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 （令和７年度）	維持	自然環境課
	（３）野生鳥獣の保護管理の推進			
52	農林水産業被害・人身被害の防止	農林業被害：65百万円 クマによる人身被害：０名 （令和７年度）	被害量の減少	自然環境課 里山振興室
53	若手狩猟者（50代以下）の割合	51％ （令和７年度）	50％	自然環境課
54	捕獲イノシシのジビエ利活用率	7.2％ （令和７年度）	10％	里山振興室
	（４）自然とのふれあいの推進			
55	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921人 （令和７年度）	43,000人	自然環境課
56	いしかわ自然学校インストラクター数	290人 （令和７年度）	300人	自然環境課
57	里山子ども園の参加園数	全体の67％ （260園） （令和７年度）	全体の６割	自然環境課
	第４章　生活環境の保全			
	（１）流域全体として捉えた水環境の保全			
	①健全な水循環の保持			
58	地下水位の維持	すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定 （令和６年度）	現状の地下水位の維持	環境政策課
59	県水送水管耐震化事業工事進捗率	67％ （令和７年度）	90％	水道企業課

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室
	②良好で安全な水質の保全			
60	生活排水処理施設の普及率	95.4% （令和６年度）	97.0%	都市計画課
61 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （令和６年度）	13,600ha	生産振興課
62	公共用水域の環境基準達成率	90% （令和７年度）	92%以上	環境政策課
	③水辺環境の保全			
63	多自然川づくり	浅野川にてこれまでに親水護岸（川へ下りる階段工）20箇所を実施した。 （令和６年度）	河川が本来有する景観及び生物の生息・生育などに配慮した川づくり	河川課
	（２）大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係			
64	大気汚染に係る環境基準（光化学オキシダントを除く項目）	全ての測定局で環境基準を達成した。 （令和７年度）	全ての測定局で環境基準を達成	環境政策課
65	光化学オキシダントに係る注意報の発令	０回 （令和７年度）	速やかな発令	環境政策課
	（３）環境美化、修景、景観形成			
66 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	47,687人 （令和７年度）	10万人	水産課
67 再掲	緑の基本計画策定市町数	12市町 （令和７年度）	17市町 （緑の基本計画策定対象となる全市町）	公園緑地課
	第５章　質の高い環境の形成に資する産業活動の推進			
	（１）環境に配慮した事業活動の推進			
68 再掲	事業者版環境 ISO、工場・施設版 ISO 登録事業所数	1,077事業所 （令和７年度）	1,000事業所	カーボンニュートラル推進課
69 再掲	産業廃棄物の最終処分量	181千トン （令和６年度）	72千トン	資源循環推進課
	（２）環境ビジネスの推進			
70 再掲	いしかわエコデザイン賞の受賞件数	218件 （令和７年度）	200件	カーボンニュートラル推進課
	（３）農業・農村における多面的機能の維持・発揮			
71 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （令和６年度）	13,600ha	生産振興課
72 再掲	間伐等実施面積	4,388ha （令和７年度）	4,026ha 以上	森林管理課
73 再掲	県産材供給量	128千㎥ （令和７年）	222千㎥	森林管理課
74	県産食材の地産地消の推進（奥能登直行便による販売額）	35,706千円 （令和７年度）	50,000千円	ブランド戦略課
75 再掲	スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	17,253人 （令和７年度）	20,000人	里山振興室

No	指　標　名	最新年度の値	目　標　値	担当課室

第６章　環境を通じた人づくり・地域づくり

（１）環境教育・環境学習の推進

76	学校等における環境教育の推進	小学校：100%　中学校：100% 高 校：100% （令和７年度）	全学校での環境教育への取組	学校指導課 総務課
77	認定こども園・保育所における環境教育の推進	100% （令和７年度）	全認定こども園・保育所での環境教育の取組	少子化 対策監室
78	幼稚園における環境教育の推進	100% （令和７年度）	全幼稚園での環境教育の取組	少子化 対策監室
79 再掲	学校版環境 ISO 認定学校数	348校 〔全校の99%〕 （令和７年度）	県内全校	カーボンニュートラル 推進課
80 再掲	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	222園 〔全校の60%〕 （令和７年度）	県内全校	カーボンニュートラル 推進課
81 再掲	里山子ども園の参加園数	全体の67% （260園） （令和７年度）	全体の６割	自然環境課
82 再掲	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921人 （令和７年度）	43,000人	自然環境課

（２）地域資源を活用した持続可能な地域づくり

83 再掲	下水汚泥の有効利用率	85.3% （令和６年度）	90%	都市計画課
84 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	7.2% （令和７年度）	10%	里山振興室
85 再掲	スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	17,253人 （令和７年度）	20,000人	里山振興室

（３）環境研究、国際環境協力の推進

86	環境研究・技術開発等の推進	大学等と連携した調査研究や事業の実施 （令和７年度）	・各研究機関における取組の促進 ・産学官連携による共同事業・研究等の推進	自然環境課 各センター※ 工業試験場
87	国際環境協力の推進	・中国江蘇省、韓国全北特別自治道との間でトライアングル事業を実施（R６.11） （令和６年度）	環境分野での交流の推進	環境政策課

※白山自然保護センター、のと海洋ふれあいセンター、保健環境センター、農林総合研究センター、水産総合センター

石川県環境白書はホームページでもご覧になれます。
https : //www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/shiryo/hakusyo/index.html